



被災した岩手県陸前高田市役所

どうなのか？
災害対策拠点施設の
整備や今後の市財政見直し

(市民クラブ)

問

東日本大震災では、災害対策の拠点となる市庁舎や消防署などが失われた事例がある。災害対策基地となる市庁舎などの拠点施設は、どのような災害にも対応できる施設でなければならぬが、今一度点検し、必要に応じて整備を行うべきではないのか。

また、震災に伴う東北地方への国予算の重点配分や国策の変更などにより想定される市財政への影響について、どのように考えているのか。

答

災害対策の拠点施設となる施設のうち、消防署は、東・西消防署とも耐震化されているが、現在の市庁舎は、本庁舎、総合支所とも耐震化されていないため、今後、庁舎の建設に合わせて施設の強化に努めたい。警察署については、西条西署が耐震化されていないが、西条署、西条西署とも市と災害時における施設の使用に関する協定を結んでおり、市の所有する代替施設を使用できることになっている。

また、震災に伴う今後の市財政への影響については、平成23年度の国庫補助金は影響を受けていないが、現時点では、復興経費などに伴う国の第2次補正予算や平成24年度予算及びそれらの財源については検討中とのことであり、どのような影響があるのか不透明である。しかし、平成24年度以降、地方公共団体への国庫補助金や地方交付税の削減などが心配されることから、厳しい財政状況になるものと受け止めている。引き続き国の動きに注意しながら、情報収集に努め、財政運営に支障のないよう、素早い対応を行いたい。

どう取り組む？
震災・防災対策における
市のデータ保管

(公明党西条市議団)

問

東日本大震災の津波により被災した市町において、行政データの流出に伴い戸籍データをはじめ多くの資料が被害を生じている。

そこで、データの保管に関し、自治体クラウド化(※)の取組について、総務省が進める自治体クラウド化の現状と、本市における今後の取組について問う。

また、現在の本市におけるデータ保管の現状とクラウド化による経費・利便性などの比較について問う。

さらに、自治体業務におけるメリット、デメリットについて問う。

答

自治体クラウドは、総務省が地方自治体の行政情報システムの最適化や業務改革を進める目的で、平成21年10月から平成22年3月まで、北海道など全国3か所のデータセンターにおいて、6道府県、78市町村が参加して実証実験を行った

ところである。この実証実験を踏まえ、総務省では現在、共通ルールの構築、情報セキュリティの確保、導入効果の把握及び検討項目の整備等を行っている段階であるので、随時情報の収集に努めていきたい。

また、本市における業務データの保管状況については、毎月末にバックアップしたデータ媒体やディスクを鍵つきのケースにおさめ遠隔地のデータ保管センターへ送付し、保管を行っている。データ保管のみで現行方式とクラウド化した場合を比較すると、クラウド化は、経費的な負担が大きいのとなっている。

一方、データ保管をクラウド化した場合、毎日の自動バックアップ運用が可能であり、データ消失時点におけるほぼ最新のデータが復元できるというメリットがあるが、経済産業省所管の独立行政法人情報処理推進機構によると、セキュリティに関しては、ネットワークを通じて外部と接触するため情報漏えいの危険性があるとの見解が示されている。

※クラウド化(クラウドコンピューティング)とは、自治体がデータを自治体のパソコン内ではなく、遠く離れた場所にあるサーバー上に保存するというシステム。

原発事故に対する
見解を問う

(日本共産党西条市議団)

問

本市は、伊方発電所から100キロメートル圏内であり、災害発生時には少なからず影響が想定され、「安全神話」への態度が問われている。

伊方発電所は、中央構造線の南側に位置し、薄く割れやすい性質がある三波川帯の上に立地しているため、地質がもろいという指摘があり、電力会社の言う「堅牢」とは矛盾している。

また、伊方発電所内には、使用済み核燃料が1千324本あり、この使用済み核燃料に長時間の給水が必要なことなど、処理の困難さも明らかにされてきており、どうあるべきか姿勢が求められているが、伊方発電所1号機、3号機の運転中止について見解を問う。